

## 第26回日本・スペイン経済合同会議 概要報告

1. 日 時：2017年4月6日（木）

合同会議10：00～13：00 レセプション13：00～13：50

2. 場 所：帝国ホテル東京

合同会議「孔雀東の間」 レセプション「孔雀西の間」

3. 主 催：日西経済委員会、西日経済委員会

4. 共 催：日本貿易振興機構

5. 後 援：日本商工会議所、日本経済団体連合会、海外投融資情報財団、ラテンアメリカ協会、  
スペイン商業会議所、スペイン経済団体連合会、スペイン貿易投資庁

6. 出席者：約480名

日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事(株)特別顧問）はじめ約350名

スペイン側 ホセ・マヌエル・エントレカナレス委員長（アクシオナ会長兼CEO）  
はじめ約130名

来 賓 フェリペ6世国王陛下、石原伸晃 内閣府特命担当大臣、  
アルフォンソ・マリア・ダスティス・ケセド 外務・協力大臣、マリア・  
ルイサ・ポンセラ 商務担当副大臣、榊原定征 日本経済団体連合会会長、  
ホセ・ルイス・ボネ スペイン商業会議所会頭

### 7. 総括的概要

- 1) 今次合同会議は、国賓として来日されたフェリペ6世国王陛下のご臨席を得て開催され、記念すべき合同会議となった。
- 2) 両国より約480名の参加者を得て、開会式では、フェリペ6世国王陛下はじめ、石原伸晃内閣府特命担当大臣、アルフォンソ・マリア・ダスティス・ケセド外務・協力大臣、榊原定征日本経済団体連合会会長、ホセ・ルイス・ボネ スペイン商業会議所会頭より祝辞をいただいた。その後の全体会議では、両国間における新たな連携の可能性を探るべく、モデレーターやスピーカーにより、インフラや製造分野における両国企業の協力活動事例が紹介された。また、今次合同会議ではじめて、スペインの社会人教育機関による人材教育事業など、人材育成のテーマを扱った。閉会式では、マリア・ルイサ・ポンセラ商務担当副大臣と赤星康 日本貿易振興機構副理事長から挨拶をいただいた。
- 3) 両国から、長きにわたる両国の強固な経済関係は、今後、第三国でのプロジェクトを含め、インフラ、IT、サービス等の分野で拡大する余地があり、そのためにも日EU EPAの締結は重要であり、早期実現に期待する発言が多くあった。
- 4) 合同会議後に昼食レセプションが開催され、両国参加者の交流が活発に行われた。
- 5) 次回合同会議は、2018年の両国外交関係樹立150周年にあわせ、スペインにて開催することで検討を進めることとなった。

## 8. セッション別概要

### 開会式

#### ・開会挨拶

佐々木幹夫 日西経済委員会委員長は、「両国の貿易額は過去2年間で約30%伸びている。直接投資についても、日本からスペインへの投資残高はこの3年で2.2倍に、また、スペインから日本への投資残高も1.3倍に増加している。激変する世界情勢の中、両国の安定的な経済関係の重要性と存在感は益々高まっていくものと思う」、「両国関係の強化に自由な貿易・投資環境は大変重要であり、現在交渉中の日EU EPAが早期に実現することを期待する」と述べた。



佐々木委員長による開会挨拶

ホセ・マヌエル・エントレカナレス 西日経済委員会委員長は、「私たちはお互いの経験に学び、課題について話し合い、絆を強固にし、更なる飛躍を目指していく。合同会議は両国間に存在する機会を見つけ、外部に発信する最適の場である」と述べた。

#### ・祝辞

榊原定征 日本経済団体連合会会長は、両国の経済関係をさらに強化する観点から、日EU EPAの早期実現と2025年の大阪万博の実現について、スペイン政府、経済界の支援を求めた。

ホセ・ルイス・ボネ スペイン商工会議所会頭は、「スペインは近年、再生可能エネルギー、バイオ、ITソリューション等の分野に強みを持っている。日本との協働関係が益々促進されることを希望しており、その為の環境づくりに貢献したい」、「世界で保護主義の高まりが懸念される中、日EU EPAの早期締結は重要である」と述べた。

アルフォンソ・マリア・ダスティス・ケセド 外務・協力大臣は、「スペイン経済は、EU平均の2倍と先進国の中で最も高い成長率を示している。投資についても非常に魅力的な国で、対外投資国としては世界で13位、対ラテンアメリカ投資国としては2位、また、投資受入国としても12位である。このたびのフェリペ6世国王陛下の訪日をきっかけに、両国間で技術協力、貿易・投資、観光面での交流が促進され、両国企業間の連携が拡大することを期待している」と述べた。



石原伸晃 内閣府特命担当大臣

石原伸晃 内閣府特命担当大臣は、「昨今の世界経済を巡る環境は、残念ながら不安定化を増している。日欧が協力して自由貿易の旗を高く掲げることが不可欠であり、この観点からも、日EU EPA交渉の妥結が世界に発する象徴的なメッセージは極めて重要である。できる限り早期の大枠合意の実現に向け、

両国経済界の力強いサポートを期待する」と述べた。

フェリペ6世国王陛下は、2013年から14年にかけて開催された「日本スペイン交流400周年記念事業」を通じて両国の友好が一層深まったこと、また、大規模な構造改革を経て高い経済成長を実現しているスペイン経済に触れた後、「両国間の経済関係を拡大する余地はまだ大きい。サイエンステクノロジー分野、あるいはラテンアメリカにおける両国企業の協力活動事例も増えており、これによりグローバルに活躍することができる」と述べた。



フェリペ6世国王陛下

### 第1回全体会議「インフラにおけるグローバルな協力」

フランシスコ・ガルソン氏（ICEX 理事長）がモデレーターを務めた。

中川哲志氏（三菱商事株執行役員インフラ事業本部長）、アンドレス・アリスコレタ氏（CAF 会長）、久木田信哉氏（日本電気株グローバルユニット主席技師長）がスピーチに立った。

中川氏は、「鉄道車両メーカーCAF社と三菱との協働の歴史は1969年に遡る。2000年代に入ってから、チリ、ブラジルなど中南米を中心に、三菱製のモーターや制御装置を乗せたCAF社の電車が納入され、補完関係が成り立った。今後はアジア諸国で協働できることを楽しみにしている」と述べた。

アリスコレタ氏は、「三菱の機材を備えたCAFの車両について、米国、ブラジル、アルゼンチン、チリのほか、インド、トルコ、イタリア、オランダ、また、近々ノルウェーへの納品も予定している。今後、日本企業とは、プロジェクト・ファイナンス、新技術、デジタル・サービス、PPP、コンセッション・システムといった分野でも協働できる」と述べた。

久木田氏は、「1989年にスペイン現地法人を設立、テレフォニカを始めとするテレコム事業者に3Gのインフラやハンドセットを販売していた。現在はテレフォニカと、ITサービスをクラウドで提供する事業をスペインや中南米で実施している。また、サンタンデール市では、地元の中小ソフトウェア企業や大学と共同開発した製品を、日本電気の販売網を使って世界に展開している。今後も様々な形で、スペイン企業との協働によりグローバルに展開していきたい」と述べた。



全体会議の様子

## 第2回全体会議「緊密な連携への新たな取り組み」

米谷光司氏（日本貿易振興機構 理事）がモデレーターを務めた。

勝登氏（三井物産株常務執行役員鉄鋼製品本部長）、アントニオ・ロペス・アルセ氏（GESTAMP アジア部門財務統括）、ミゲル・ナバロ氏（Iberia アジア・ディレクター）がスピーチに立った。

勝氏は、「鉄、アルミ・樹脂等、幅広い素材メーカーとの信頼関係をベースに高機能素材を用い、自動車プレス部品メーカーGESTAMP とともに新しい部品開発に取り組んでいる。また、スマート・ファクトリー化の実現や効率的な配送網の構築等、未来の工場づくりに向けた取り組みを推進し、GESTAMP のプロセス改善、コスト削減に寄与している。また、日系企業向けの販売拡大、アジア地域等での工場設立を支援していく」と述べた。

アルセ氏は、「GESTAMP のモットーは『安全で軽量の車』。ホットスタンピング（鉄の温度を1000℃まで上げ、急速に冷却することにより、金属の分子構造を変化させてパーツの柔軟化、強化を図る）において世界最高水準の技術を持つ。2013年に三井物産と米州における共同事業を開始し、2016年には三井物産が当社株の12.5%を間接保有するようになった。今年2月、三重県松坂市に日本で初めての工場建設を発表、工場面積1万5000㎡、投資額75億円、操業開始は2018年前半を予定している。日本国内におけるサプライチェーンを完成したい」と述べた。

ナバロ氏は、「イベリア航空は2016年10月から、東京・マドリード間の直行便（エアバス330-200）を週3便、運行している。マドリードをハブとして、日本からの直行便がない国々への乗り継ぎや、欧州を周遊する際の拠点に活用いただきたい。就航して最初の4か月間で2万7千人以上の旅客を運んだ。今後、両国間の航空協定に羽田を加えられれば、パートナーである日本航空とのコードシェアにある渡航先へのフライトを提供できる。両国の観光客、企業人、政治家の往来を今以上に容易にし、両国間の一層緊密な経済・文化関係の構築に貢献したい」と述べた。

## 第3回全体会議「ビジネススクールと人材育成」

アルフレッド・ボネ氏（スペイン商業会議所 国際部長）がモデレーターを務めた。

マル・ウルタド・デ・メンドサ氏（IE ビジネススクール 国際開発部長）、加賀谷順一氏（IESE ビジネススクール ディレクター 北東アジア事業開発）、がスピーチに立った。

メンドサ氏は、「IE ビジネススクールは、4つの視点（技術革新、企業家精神の育成、多様性、ヒューマニティ）を教育の柱とし、世界128か国に6万人の卒業生を有する。2008年から日本にオフィスを構えて日本人学生の教育に力を入れている。また、一橋大学など日本の高等教育機関との協力関係を強化し、スペイン企業における実習プログラムを続けていきたい」と述べた。

加賀谷氏は、「IESE ビジネススクールは、1958年にナバーラ大学の企業経営スクールとして設立された。ビジネス倫理やヒューマニティ教育、MBA プログラムを提供しており、フィナンシャル・タイムズから世界で最高の企業幹部育成校と評価された」、「2013年に日本にオフィスを開設した。現在、15～20名の日本人学生が本校に留学している。大学や企業との共同による幹部教育、世界中の企業幹部を招致して意見交換を行うなどプログラムを拡充し、日本人学

生を長期的に受け入れていきたい」と述べた。

次に、ホアキン・エウラテ氏（Bergé 社 広報担当取締役）、阿部 仁氏（一橋大学准教授 国際教育センター長）から、Bergé 社と一橋大学が共同で実施している学生の就業体験プログラムについて説明があった。

同プログラム紹介のビデオ上映の後、阿部氏は「Bergé 社はマドリッドに本社を置くスペインの総合商社。今年3月に10回目のプログラムを終了したが、毎年10人の学生が参加している。大学教育にもグローバルな視点が必要な現代において、同社での就業体験は学生に異文化体験を与え、日本とのビジネス文化の差異を学ぶ好機である」と述べた。

## 閉会式

### ・挨拶

マリア・ルイサ・ポンセラ商務担当副大臣は、「両国は単に友好関係にあるだけでなく、経済面においてグローバルに非常に優れたパートナーである。自動車、鉄道、海水淡水化、再生可能エネルギー、空港などスペインや第三国で様々なプロジェクトが実施されている一方、両国経済関係の拡大余地はまだ大きく、民間企業のイニシアティブに期待している」と述べた。また、前日（5日）に両国間初の経済政策対話が開催され、スペイン経済産業競争力省と経済産業省との間で、第三国を含む産業協力の促進や政府間対話の定期的な実施等を盛り込んだ覚書を交わしたことを紹介した。

赤星康 日本貿易振興機構副理事長は、「日本とスペインの交流は、大聖堂サグラダ・ファミリアなど文化遺産の修復から、スマートシティやIoTといった最先端へと重層的に発展している。両国の更なる経済交流促進に取り組んでいきたい」と述べた。

### ・閉会挨拶

エントレカナレス委員長、佐々木委員長から、本合同会議に出席いただいたフェリペ6世国王陛下はじめ両国政府・経済界の来賓、モデレーター、スピーカーに対して謝意が示された。

## 8. レセプション

日西経済委員会主催にて、レセプションを開催し、両国出席者間にて活発に交流が行われた。



エントレカナレス委員長による閉会挨拶

以 上